

E A B C (East Asia Business Council / 東アジアビジネスカウンスル) R C E P ワークショップ・首席交渉官等との対話会合 概要報告

A S E A N 日本経済協議会日本委員会

1. 日 時 2017年7月25日(火) 9時30分～18時
2. 場 所 ハイデラバード国際会議場(インド)
3. 出席者 R C E P 交渉参加16か国の民間経済団体・企業関係者・首席交渉官ほか 約80名
4. 概 要

A S E A N 日本経済協議会日本委員会が参画するE A B C (東アジアビジネスカウンスル) では、7月25日、インド・ハイデラバードでのR C E P (東アジア地域包括的経済連携) 交渉会合に合わせ、交渉参加国企業が意見交換を行うワークショップと、その結果を政府側首席交渉官等に報告する対話会合を開催した。日本からは当委員会事務局が参加し、日本企業の意見・要望を伝えた。

ワークショップでは、経済界の関心が高い①中小零細企業・eコマース・貿易円滑化、②サービス分野、③市場アクセスの3分野をテーマに、日本(当委員会)、印、豪、ニュージーランド、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールから経済団体、企業関係者が登壇。活発な意見交換が行われた。

インド以外の7か国からは概ねR C E P 交渉推進に建設的な意見・要望が出されたのに対し、地元インド経済界の発言は全体に「経済の自由化は自国の成長に資することが基本」との慎重論に終始した。

当委員会事務局は「中小零細企業・eコマース・貿易円滑化」のセッションに参加し、6月27日に東京で開催した「R C E P 意見交換会」ならびにJ E T R O と共同で実施したR C E P 交渉参加16か国民間企業を対象とする「eコマースアンケート調査」の結果を報告した。

併せて、R C E P を通じ、東アジアに中小零細企業も含めた包摂的かつ強靱な質の高いバリューチェーンを展開可能とするために必要なポイントとして、①簡素で使い易い原産地証明制度と完全累積の実現、②円滑かつ一貫した税関手続き、③知財保護、政府調達等の分野における透明性が高く明快なルール・制度作りとタイムリーな情報開示、④eコマースを支える支払・決済システムとデータコンテンツを保護する制度などの実現を訴えた。

これに対し、首席交渉官側からは「こうした対話の場は有益であり、今後も継続を希望する」「産業界の具体的な要請をしっかりと聴き、バランスのとれた質の高い有益な経済連携を目指したい」「長期的には高いレベルでの自由化が重要であり、産業界も変化への心構えと対応が必要」などの意見が出た。

A S E A N 50周年にあたる本年11月のA S E A N 首脳会合が、R C E P 交渉の一つの節目として注目されるが、まだ課題も多く残っており、どのレベルまで合意が達成できるかは不透明な状況。当委員会では引き続き、委員企業の声を政府交渉関係者に伝えることを通じて、日本の産業界の成長に資するよう質の高いR C E P の実現推進に寄与していく。



R C E P ワークショップの聴衆



E A B C と首席交渉官等との対話会合